

赤い羽根福祉基金の取り組み

制度のはざまにある社会や地域の課題解決に向け新たな価値の創造へ



赤い羽根 福祉基金

中央共同募金会では、戦後直後の1947年より、たすけあいの募金として「赤い羽根共同募金」運動を推進してきた経験をもとに、2016年に「赤い羽根福祉基金」を創設しました。

赤い羽根福祉基金では、安心して暮らせる地域社会の実現をめざし、公的制度やサービスでは十分に対応できない地域課題や、制度のはざまにある社会課題の解決に向けて、先駆的で全国的なモデルとなる取り組みに対し助成を行っています。2022年度から、若者の孤立を防止し、前向きに生きていける社会をめざして「生きづらさを抱える若者の未来創出活動応援助成」重点助成を実施しました。

助成対象期間は単年度から最大3カ年まで継続でき、助成額は1事業につき年間最大1,000万円（重点助成500万円）までです。

7年目となる2022年度は、20団体（継続助成11団体含む）に対して総額1億2,599万円の助成を実施しました。

助成を通じて、社会課題解決のための基盤やしきみづくり、ネットワーク構築といった事業が着実に進み、事業がモデルとなり制度化につながった事例も生まれています。

◆赤い羽根福祉基金助成実績（平成28(2016)年度から令和4(2022)年度まで）

累計助成決定件数

のべ **147件**

累計助成決定総額

9億2,188万円



「赤い羽根福祉基金」運営委員会・審査委員会 委員名簿（敬称略）

外部識者による運営委員会・審査委員会を設置し、基金の運営や助成審査を行っています。

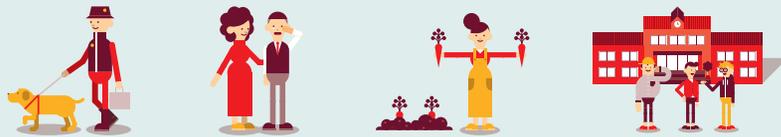
■「赤い羽根福祉基金」運営委員

委員長	上野谷 加代子	同志社大学 名誉教授
委員	金 田 晃 一	株式会社NTTデータ 総務部 サステナビリティ担当 シニア・スペシャリスト
委員	永 山 晴 子	デロイト トーマツグループ ボード議長
委員	西 田 修 一	ヤフー株式会社 執行役員・SR推進統括本部長
委員	高 橋 良 太	社会福祉法人全国社会福祉協議会 地域福祉部長 兼 全国ボランティア・市民活動振興センター長
委員	古 都 賢 一	社会福祉法人中央共同募金会 副会長

■「赤い羽根福祉基金」審査委員

委員長	和 田 敏 明	ルーテル学院大学 名誉教授
副委員長	永 井 美 佳	社会福祉法人大阪ボランティア協会 常務理事・事務局長
委員	諏 訪 徹	日本大学 文理学部 社会福祉学科 教授
委員	天 野 珠 路	鶴見大学 短期大学部保育科 教授
委員	室 田 信 一	東京都立大学 人文科学研究 准教授

（2023年3月31日現在）



赤い羽根福祉基金 令和4（2022）年度に実施された事業

【新規（重点助成）】

（4事業 助成総額 1,987万円）

都道府県	団体名	事業名	助成決定額
北海道	特定非営利活動法人 コミュニティワーク研究実践センター	孤立している若者、困難を抱えている若者に対し一人暮らし体験の場を提供すると共に、その実践を通して、一人暮らしに必要な能力と若者特有の難しさを明らかにするための活動	500万円
東京都	一般社団法人 ヤングケアラー協会	ヤングケアラーが自分らしく生きられる社会を創る活動	500万円
愛知県	全国再非行防止ネットワーク協議会	住みがない罪を犯した青少年のための居住支援ネットワーク拡充連携事業	500万円
愛知県	特定非営利活動法人 リネアブル・若者セーフティネット	ニート・早期離職を繰り返す若者、非正規労働の若者が働く一歩を踏み出すための、ITに特化した学び直しと、企業と協働した実践の場づくりの活動	487万円

【新規（一般助成）】

（5事業 助成総額 2,657万円）

都道府県	団体名	事業名	助成決定額
宮城県	特定非営利活動法人 全国コミュニティライフサポートセンター	「属性を問わない緊急一時支援」の全国波及のための調査研究及び実践ガイドの作成、セミナー開催、ネットワーク構築事業	1,000万円
東京都	一般社団法人 全国若年認知症家族会・支援者連絡協議会	若年性認知症の介護家族会の立ち上げ支援とネットワーク作り活動事業	401万円
神奈川県	特定非営利活動法人つなぐ	知的障害・精神障害の方のための意思決定支援ツールの開発	210万円
神奈川県	特定非営利活動法人 子ども支援センターつなぐ	子どもの性被害への対応に関する実態調査	384万円
岡山県	社会福祉法人 美作市社会福祉協議会	生きづらさを抱える高齢者、障害者、ひきこもり等の商福連携による移動販売事業	662万円

【継続2年目】

（7事業 助成総額 4,930万円）

都道府県	団体名	事業名	助成決定額
茨城県	認定特定非営利活動法人 茨城NPOセンター・コモンズ	家なき人と共に暮らし未来を耕すための多文化共同住宅と農園の開設	400万円
東京都	特定非営利活動法人 あなたのいばしょ	問題を抱えた時に確実に信頼できる人につながるチャット相談事業	410万円
	特定非営利活動法人 サンカクシャ	孤立リスクの高い若者を対象とした就労支援付きシェアハウス事業	900万円
	特定非営利活動法人 東京ソテリア	精神疾患をもつ親とその子どもの家族まるごと支援事業	733万円
	認定特定非営利活動法人 シェア=国際保健協力市民の会	外国人母子の健康を守る切れ目ない支援体制構築事業	900万円
滋賀県	社会福祉法人 滋賀県母子福祉のぞみ会	孤立する母と子を包摂するための多機能型シェアハウスを拠点とした包括的支援活動	800万円
	認定特定非営利活動法人 つどい	働きづらさを抱えた人のための居場所を地域みんなで創り出す事業	787万円

【継続3年目】

（4事業 助成総額 3,025万円）

都道府県	団体名	事業名	助成決定額
東京都	特定非営利活動法人 ぱっぶす	デジタル性暴力・性的搾取にまつわる相談支援事業	1,000万円
	特定非営利活動法人 ピッコラーレ	居場所のない若年妊婦のためのワンストップ型支援事業	424万円
	特定非営利活動法人 しんぐるまざあず・ふぉーらむ	ひとり親家庭が確かな情報を得て孤立を防止するための相談支援ナビ作成とひとり親交流事業のネットワーク全国展開事業	714万円
神奈川県	認定特定非営利活動法人 エンパワメントかながわ	DVや虐待の連鎖を断ち切るためのデートDV相談体制構築事業	887万円

令和4（2022）年度「赤い羽根福祉基金」活動収支のご報告

収入額	1,703,619,286円	支出額	267,159,479円	基金残額	1,436,459,807円
(内訳) 2022年度寄付金収入	341,328,923円	(内訳) 助成金	234,564,986円	(内訳) 福祉基金(一般分)	962,966,686円
その他の収入	3,518,019円	事業経費	32,594,493円	// (盛和塾)	406,589,121円
前年度からの繰越金	1,358,772,344円			// (清水育英会)	10,730,000円
				// (コープみらい)	6,174,000円
				// (被害者支援)	50,000,000円

活動報告 ①

困難な背景を抱える若年妊婦のための居場所づくり

認定NPO法人 ピッコラーレ (東京都)



助成年度 2020年度～2022年度

助成決定額 1年目/716万円 2年目/768万円 3年目/424万円

幼少期からの虐待や貧困、DVや精神疾患などを背景に、社会から孤立し適切なサポートにつながる事の出来ない10代20代の若年妊婦に対して、医食住を提供する居場所「ぴさら」でのサポートと、利用者のニーズに合わせて適切な支援機関や団体につないでいく相談支援活動を通して、居場所のない妊婦が安心して過ごすことのできる生活基盤づくりに取り組みました。「若年妊婦にやさしい地域づくり」を目的とした勉強会を開催し、若年妊婦の居場所運営に関する実践ガイドを制作しました。



活動の成果

- ◆専門職や地域住民などの若年妊婦に寄り添える人材が増え、地域で若年妊婦を支える協力体制が生まれている。
- ◆全国で妊婦のための居場所を運営している他団体と勉強会を開催し、現場の支援から制度の問題等の意見交換の機会を設けた。

担当者の声

認定NPO法人
ピッコラーレ

代表理事 中島 かおりさん



3年前に「ぴさら」を始めた時は数カ所しかなかった若年妊婦対象の居場所支援が、「ぴさら」をモデルとして全国に広がりつつあります。妊婦の居場所支援の取り組みが事業化されバックアップする制度が形になったことは大きな成果となりました。

活動報告 ②

精神疾患をもつ親とその子どもの家族まるごと支援事業

特定非営利活動法人 東京ソテリア (東京都)



助成年度 2021年度～2022年度

助成決定額 1年目/977万円 2年目/733万円

精神疾患をもつ親とその子どもを対象とし、親子間の精神的安定を図れるよう、精神疾患を持つ方々が安心して相談できる相談窓口を設置するとともに、親のメンタルケアを行う精神保健機関と子どものサポートを行う子育て機関の双方に関わる保健師を中心としたネットワークを構築することで、適切な支援につなげていきました。



普及啓発シンポジウムの様子

活動の成果

- ◆相談および日中の居場所と宿泊場所として「サンハウス」を運営し、精神疾患の親に代わり年下のきょうだいの世話をしているヤングケアラーの子どもや家族丸ごとの支援を積極的に行えた。
- ◆ヤングケアラーの普及啓発シンポジウムを開催し、新宿区内のさまざまな子育て支援にかかわる方々とネットワークを構築できた。

担当者の声

特定非営利活動法人
東京ソテリア

事業主任 高田 幸子さん



赤い羽根福祉基金の助成をいただき、本活動を始められたことで、福祉サービスの枠を超えて、必要な人に届けられる資源を提供できたと感じています。本活動を通し、地域と出会い、行政機関の協力もいただき、精神疾患をもつ親とその子どもへの相談と、地域づくりの両面に取り組みました。

活動報告 3

生きづらさを抱える若者へのITに特化した学び直しと、 企業と協働した実践の場づくりの活動

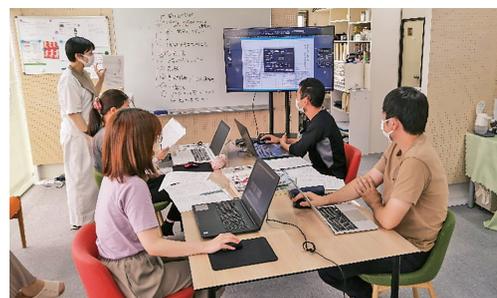
特定非営利活動法人 リネーブル・若者セーフティネット（愛知県）



助成年度 2022年度

助成決定額 1年目/487万円

さまざまな生きづらさを抱え、ニート・早期離職を繰り返す若者・非正規雇用で働く若者に対し、働くための準備のできるコミュニティを提供し、社会的孤立からの脱却をめざしました。ITスキル習得に特化したプログラムを開発し「働くためのスキル」を身に付けるとともに、地元企業と協働した「デジ・モノプロジェクト」を通し、企業のリアルな課題にチームで取り組み、働く一歩を踏み出す体験を提供しました。



IT講座の様子

活動の成果

- ◆ITに特化した学びの場として「若者Lab」講座を296講座開催、延べ参加人数1,271名、支援対象者31名の実績となった。参加者の中には、自分の得意をいかした作品を制作し、他団体の催しに出品する者もいた。
- ◆支援団体や企業に対し1年間の活動実績を報告する場を設け、若者たちの学びへフィードバックをいただき、今後のモチベーションにもつながった。

担当者の
声

認定非営利活動法人
リネーブル・若者セーフティネット

代表 荒川 陽子さん



ITに特化した学びの場を実施し、知識を深めるだけでなく、場になじみ、気づきを得ていく姿から、単発的でなく、自らが主体的に取り組む場において長期的に学びを続けていくことの重要性を実感しています。このような気づきを得られたことは、私たちにとって非常に貴重な経験でした。

活動報告 4

住宅確保が難しい人たちが共に暮らし未来を耕すための多文化 共同住宅での支援

認定NPO法人 茨城NPOセンター commons（茨城県）



助成年度 2021年度～2022年度

助成決定額 1年目/1,000万円 2年目/400万円

生活困窮者や在留資格がない外国籍住民、独居生活が困難な高齢者・障がい者が、必要な福祉を受けられないまま行き先がないという課題に対して、空き家を改修したシェアハウス「ぼかぼかホーム」を整備し、住宅確保が難しい人たちへ居住支援を行い、さらに生活面での自立に結びつくように、シェアハウスの住民に農園や近隣のカフェ等での就労の機会をつくりました。



シェアハウスの住民による改修作業

活動の成果

- ◆行き場のない人たちに居住支援を行い、これらの実践の記録を冊子にまとめた。
- ◆さまざまな課題を持つ外国籍の人をシェアハウスで受け入れ、支援団体、弁護士等と連携しながら支援を展開した。

担当者の
声

認定NPO法人
茨城NPOセンター commons

代表 横田 能洋さん



今回の事業は住まいの提供と同時に、多様な福祉課題への対応と多文化ソーシャルワークの実践でした。これまで対応してこなかった入管施設収容者の問題、外国籍住民の医療福祉に関する問題、難民申請、在留資格変更など、さまざまな支援にかかわることができました。